

株 主 各 位

神奈川県伊勢原市板戸80番地

市 光 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 オードバディ アリ

第84回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第84回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月26日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|-----------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成26年6月27日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 神奈川県伊勢原市田中348番地 伊勢原市民文化会館 1階 小ホール |
| 3. 目的事項 報告事項 | | 1. 第84期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第84期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の個別注記表」および「業務の適正を確保するための体制」につきましては、法令および当社定款第15条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ichikoh.com/ir/stockholder/stock07.html>）に掲載しておりますので本提供書類には記載しておりません。従いまして、本定時株主総会招集ご通知提供書類は、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ichikoh.com/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 当社グループの現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は日銀の金融緩和の影響などから緩やかな回復傾向を示し、下期には消費増税前の駆け込み需要などの要因もあり比較的堅調に推移しました。世界経済においては、米国は緩やかな景気拡大傾向が継続し、欧州も債務危機から持ち直しの傾向が見られたものの、中国では成長率が減速してきており、アセアンなどの新興国では成長に陰りも見られる状況となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内自動車生産台数は、上期はエコカー補助金効果の剥落などにより減少したものの、下期は消費増税前の駆け込み需要などが旺盛であり、通期では増加となりました。アセアンでは、自動車生産台数は、インドネシアとマレーシアは増加となりましたが、タイでは政情不安の影響などが自動車生産にも影響し、減少となりました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先にグループ一丸となって、一層の経費低減に加え、あらゆる合理化に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度における売上高は88,698百万円(前期比4.2%増)、営業利益は339百万円(前期比55.6%減)、経常利益は1,162百万円(前期比43.4%減)となりました。また、不動産売却に伴う損益や当社子会社の保険代理店事業の譲渡益等を特別損益に計上し、当期純利益は714百万円(前期比49.0%減)となりました。

なおセグメント別の業績は、自動車部品事業におきましては、国内自動車生産が、上期はエコカー補助金効果の剥落などにより減少したものの、下期は消費増税前の駆け込み需要が旺盛であり、国内売上を中心に増収となりましたが、海外において、タイ子会社の新工場立ち上げ期の収益性の低下により、売上高は78,787百万円(前期比5.6%増)営業損失は123百万円(前期は営業利益777百万円)となりました。

用品事業におきましては、売上高は8,353百万円(前期比6.7%増)、営業利益は、271百万円(前期比459.7%増)となりました。その他事業にお

きましては、売上高は2,718百万円（前期比58.2%減）、営業利益は154百万円（前期は営業損失10百万円）となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、内部留保の蓄積により、安定配当を実施する目処がたちましたことから、当期末分より剰余金の配当を再開することとし、1株当たり1円50銭とさせていただきますと存じます。

~~~~~  
(注) この事業報告は、以下のとおり記載しています。

1. 百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てています。
2. 千株単位の記載株数は、単位未満を切り捨てています。
3. 当連結会計年度より、従来、営業外収益に計上していた「ロイヤリティー」および「開発費及び技術支援料」について、「売上高」に含めて計上する変更を行なったため、前期比については遡及処理後の数値にて算出しています。

| 区 分 | 売 上 高 | 営 業 利 益 |
|---------------|-----------|---------|
| 自 動 車 部 品 事 業 | 78,787百万円 | △123百万円 |
| 用 品 事 業 | 8,353 | 271 |
| そ の 他 事 業 | 2,718 | 154 |

(注) △は損失を表示しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は8,727百万円で、その主な内容は、ランプ類・バックミラー類の新製品・モデルチェンジへの対応や、生産性向上のための設備投資等であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中において、運転資金および設備投資資金の調達の目的で、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした4,500百万円のシンジケートローン、および株式会社日本政策投資銀行より500百万円、株式会社商工組合中央金庫より500百万円、日本生命保険相互会社より200百万円等の借入を実施しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分 | 平成22年度 第 81 期 | 平成23年度 第 82 期 | 平成24年度 第 83 期 | 平成25年度 第 84 期 (当連結会計年度) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (百万円) | 93,390 | 88,823 | 85,121 | 88,698 |
| 経 常 利 益 (百万円) | 3,943 | 4,426 | 2,054 | 1,162 |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 615 | 1,416 | 1,400 | 714 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 6.42 | 14.76 | 14.60 | 7.45 |
| 総 資 産 (百万円) | 68,538 | 70,050 | 73,169 | 76,886 |
| 純 資 産 (百万円) | 15,684 | 17,383 | 20,716 | 21,110 |
| 1株当たり純資産額(円) | 138.30 | 157.01 | 191.11 | 194.57 |

(注) 当連結会計年度より、従来、営業外収益に計上していた「ロイヤリティー」および「開発費及び技術支援料」について、「売上高」に含めて計上する変更を行なったため、第81期から第83期については遡及処理後の数値を記載しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名 | 資 本 金 | 出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--|-------------|--------|---------------------|
| P I A A 株 式 会 社 | 475百万円 | 100.0% | アフターマーケット向け自動車部品の販売 |
| P I A A C O . , U S A | 600千ドル | 100.0 | 自動車部品の製造販売 |
| 美 里 工 業 株 式 会 社 | 95百万円 | 100.0 | 自動車部品の製造販売 |
| 九 州 市 光 工 業 株 式 会 社 | 50百万円 | 100.0 | 自動車部品の製造販売 |
| 株 式 会 社 ラ イ フ エ レ ッ ク ス | 45百万円 | 59.1 | 自動車用電球の製造販売 |
| 株 式 会 社 ハ ク デ ン | 35百万円 | 100.0 | 自動車部品の製造販売 |
| 株 式 会 社 アイ・ケー・アイ・サービス | 30百万円 | 100.0 | 不動産賃貸業 |
| イ チ コ ウ ・ マ レ ー シ ア ・ S D N . B H D . | 9,000千リンギット | 70.0 | 自動車部品の製造販売 |
| P T . イ チ コ ウ ・ イ ン ド ネ シ ア | 33,180百万ルピア | 70.0 | 自動車部品の製造販売 |
| イ チ コ ウ ・ イ ン ダ ス ト リ ー ズ ・ タ イ ラ ン ド C O . , L T D . | 960百万パーツ | 99.9 | 自動車部品の製造販売 |

(注) 湘南精工株式会社は、より効率的なグループ経営を実現するため、平成26年3月1日付けで、株式会社アイ・ケー・アイ・サービスを存続会社とする吸収合併を行ないました。

(4) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループは、自動車用ランプ類およびバックミラー類の製造および販売を主たる事業とし、大要は次のとおりです。

| 区 分 | 主 要 製 品 名 |
|---------------|--|
| ラ ン プ 類 | ヘッドランプ（ハロゲン、HID、LED） リアコンビネーションランプ（バルブ、LED） フォグランプ、その他 |
| バ ッ ク ミ ラ ー 類 | ドアミラー、インサイドミラー、その他 |
| その他自動車用部品 | ワイパー、スイッチ、車載用後方確認システム、その他 |
| 非自動車用部品 | 鉄道車両用ランプ、住宅機器部品、その他 |

(5) 主要な営業所および工場（平成26年3月31日現在）

① 当社

| 名 称 | 所 在 地 | 名 称 | 所 在 地 |
|--------|----------|-------|--------|
| 本 社 | 神奈川県伊勢原市 | 札幌営業 | 北海道札幌市 |
| 伊勢原製造所 | 神奈川県伊勢原市 | 太田営業所 | 群馬県太田市 |
| 藤岡製造所 | 群馬県藤岡市 | 東京営業所 | 東京都渋谷区 |
| ミラー製造所 | 群馬県藤岡市 | 大阪営業所 | 大阪府吹田市 |
| 中部支店 | 愛知県名古屋 | 特器営業 | 東京都文京区 |

② 子会社

| 名 称 | 所 在 地 | 名 称 | 所 在 地 |
|------------------------|----------|--|---------------------|
| P I A A 株 式 会 社 | 東京都文京区 | P I A A C O . , U S A | 米国オレゴン州 |
| 美里工業株式会社 | 埼玉県児玉郡 | イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. | マレーシア ネグリ・センピラン州 |
| 九州市光工業株式会社 | 大分県中津市 | PT. イチコウ・インドネシア | インドネシア ウエストジャワ州 |
| 株式会社ライフレックス | 群馬県邑楽郡 | イチコウ・インドストリーズ・タイ ランドC O . , L T D . | タイ王国アマタ市 |
| 株式会社ハクデン | 埼玉県さいたま市 | | |
| 株式会社アイ・ケー・アイ ・ サービス | 神奈川県伊勢原市 | | |

(注) 株式会社アイ・ケー・アイ・サービスは、平成26年3月1日から、神奈川県伊勢原市に移転しました。

(6) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

① 当社グループの使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|-------------|
| 3,366 (879) 名 | 246 (370) 名 |

(注) 使用人数は契約期間に定めのない使用人であり、パートおよび派遣社員等、契約期間に定めのある使用人は（ ）内に外数で記載しています。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前会計年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|---------------|-------------|-------|--------|
| 1,628 (461) 名 | △71 (333) 名 | 41.8歳 | 18.8年 |

(注) 使用人数は契約期間に定めのない使用人であり、パートおよび派遣社員等、契約期間に定めのある使用人は（ ）内に外数で記載しています。

(7) 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

| 借入先 | 借入金残高 |
|---------------|----------|
| 株式会社みずほ銀行 | 2,344百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,909百万円 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 1,543百万円 |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 3,038百万円 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 1,506百万円 |

(8) その他当社グループの現況に関する重要な事項

自動車用ランプ取引に関する独占禁止法上の違反行為について、公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したことに関連し、当社はカナダ国および米国において損害賠償請求訴訟（集団訴訟）の提起を受けておりません。

(9) 対処すべき課題

当社グループは、一段と進むグローバル化に対応すべく、価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとしての収益を確保するとともに、パートナーである仏ヴァレオ社との事業連携等を通じて世界的な供給体制の充実を図るべく、経営体質の強化に取り組んでおります。具体的には、生産性の向上、仕入コストの最適化や固定費削減などの原価低減活動の徹底等により高収益体制を確立することに加え、ヴァレオ社と連携した積極的な営業活動によるグローバルマーケットでのシェア獲得、売上規模の拡大、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、品質保証の徹底などに努め、企業価値のより一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築並びに運用を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

なお、米国司法省より反トラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められています。かような事態の発覚以降、これまで以上にグループおよび社内の意識や体制を向上すべく、コンプライアンス・CSR委員会を設置するなど、管理方策や研修・教育体制の整備・強化に取り組んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の概況

(1) 株式の状況（平成26年3月31日現在）

- | | |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 200,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 96,036,851株 |
| ③ 株主数 | 7,243名 |
| ④ 大株主 | 上位10名 |

| 株 主 名 | 当 社 へ の 出 資 状 況 | |
|-----------------------------|-----------------|---------|
| | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
| ヴァレオ・バイエン | 30,339千株 | 31.63% |
| トヨタ自動車株式会社 | 5,869千株 | 6.12% |
| 株式会社みずほ銀行 | 4,775千株 | 4.97% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,688千株 | 3.84% |
| 日本生命保険相互会社 | 3,503千株 | 3.65% |
| ダイハツ工業株式会社 | 2,712千株 | 2.82% |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 2,344千株 | 2.44% |
| みずほ信託銀行株式会社 | 1,913千株 | 1.99% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 1,314千株 | 1.37% |
| 株式会社三井住友銀行 | 1,231千株 | 1.28% |

(注) 持株比率は自己株式(132,454株)を控除して計算しております。また、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 新株予約権等の状況（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成26年3月31日現在）

| 地 位 | 氏 名 | 担当および重要な兼職の状況 |
|-----------|--------------|--|
| 代表取締役社長 | オードパディ アリ | 監査室管掌 |
| 取 締 役 | 安 藤 信 雄 | ライティング事業本部長 |
| 取 締 役 | 井 上 誠 一 郎 | 経営企画室・法務室・経理本部担当 |
| 取 締 役 | 佐 藤 直 行 | 生産技術本部長 |
| 取 締 役 | 志 田 哲 也 | 人事総務本部長 |
| 取 締 役 | 宮 下 和 之 | プロジェクトマネジメント本部・開発本部担当 |
| 取 締 役 | アントワヌ ドゥトゥリオ | ヴァレオ社 ヴァレオグループ ヴィジビリティー システムズビジネスグループプレジデント |
| 取 締 役 | 齋 藤 隆 次 | ヴァレオ・システム・デシュヤージュ 社長 株式会社ヴァレオジャパン 代表取締役社長 |
| 常 勤 監 査 役 | 橋 本 寿 来 | |
| 監 査 役 | 鶴 巻 暁 | 上條・鶴巻法律事務所（弁護士） |
| 監 査 役 | スベストル ピエール | 徳州会医療グループ 内部監査執行役員 |

- (注) 1. 取締役アントワヌ ドゥトゥリオおよび齋藤 隆次の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役鶴巻暁および同スベストル ピエールの両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。なお、当社は、東京証券取引所に対して、監査役鶴巻暁およびスベストル ピエールの両氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

② 当事業年度中に退任した監査役

| 氏 名 | 退 任 日 | 退 任 理 由 | 退 任 時 の 地 位 |
|---------|------------|---------|-------------|
| 住 野 稠 生 | 平成25年6月26日 | 辞 任 | 常 勤 監 査 役 |

③ 取締役および監査役の報酬等の総額

イ. 当事業年度に係る報酬（平成25年4月～平成26年3月分）

| 区 分 | 支 給 人 員 | 支 給 額 |
|--------------|---------|--------|
| 取 締 役 | 6名 | 217百万円 |
| 監 査 役 | 2名 | 12百万円 |
| 社 外 監 査 役 | 2名 | 7百万円 |
| 取締役および監査役の合計 | 8名 | 229百万円 |

- (注) 1. 上記、「監査役」の人数は、平成25年6月26日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって辞任した、監査役1名を含んでおります。
2. 上記、「取締役および監査役の合計」には、社外監査役の人数および支給額は含まれていません。
3. 数字は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成20年6月27日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役退任に伴う役員退任慰労金制度を廃止しましたが、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

これに関連し、役員退職慰労金贈呈の該当者である3名に対して7百万円の役員退職慰労金を支給することについて、取締役会にて決議のうえ、とり行なっております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 取締役 アントワース ドウトゥリオ

(イ) 他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

ヴァレオ社 ヴァレオグループ ヴァンビリティシステムズビジネスグループプレジデント
ヴァレオ・システム・デシュヤージュ 社長
上記法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。

(ロ) 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

(ハ) 当事業年度における主な活動内容

当事業年度開催の取締役会9回のうち9回全てに出席し、主に経験豊富な経営者の見地から発言を行なっております。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

ロ. 取締役 齋藤 隆次

(イ) 他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

株式会社ヴァレオジャパン 代表取締役社長
上記法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。

(ロ) 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

(ハ) 当事業年度における主な活動内容

当事業年度開催の取締役会9回のうち9回全てに出席し、主に経験豊富な経営者の見地から発言を行なっております。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

ハ. 監査役 鶴巻 暁

(イ) 他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

上條・鶴巻法律事務所
上記法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。

- (ロ) 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- (ハ) 当事業年度における主な活動内容
当事業年度開催の取締役会9回のうち8回出席し、また、当事業年度開催の監査役会11回のうち10回出席し、主に弁護士として、専門的な見地から発言を行なっております。
- (ニ) 責任限定契約の内容の概要
当社と監査役鶴巻 暁氏は、当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

二. 監査役 スベストル ピエール

- (イ) 他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係
徳州会医療グループ 内部監査執行役員
上記法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。
 - (ロ) 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
 - (ハ) 当事業年度における主な活動内容
当事業年度開催の取締役会9回のうち9回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会11回のうち11回全てに出席し、監査およびリスクマネジメントへの幅広い経験と知見から発言を行なっております。
 - (ニ) 責任限定契約の内容の概要
当社と監査役スベストル ピエール氏は、当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。
- (注) 上記取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

(4) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

| | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | |
| イ、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 67百万円 |
| ロ、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額 | 11百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 79百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、イ、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

- 2. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務の内容
新システムの導入に伴う財務報告に係る内部統制の助言業務

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

④ 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の監査の状況

イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシアおよびイチコウ・インダストリーズ・タイランドCO., LTD. は当社の会計監査人以外の監査法人（外国における当該資格に相当する資格を有する者）の法定監査を受けています。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------|---------------|--------------------------|---------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 38,044 | 流 動 負 債 | 28,448 |
| 現金及び預金 | 11,621 | 支払手形及び買掛金 | 15,999 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,640 | 短期借入金 | 991 |
| 電子記録債権 | 990 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 2,752 |
| 商品及び製品 | 3,029 | リース債務 | 1,601 |
| 仕掛品 | 581 | 未払金 | 1,290 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,814 | 未払法人税等 | 310 |
| 繰延税金資産 | 88 | 未払費用 | 2,066 |
| その他 | 3,494 | 賞与引当金 | 1,466 |
| 貸倒引当金 | △216 | 役員賞与引当金 | 33 |
| 固 定 資 産 | 38,842 | 製品保証引当金 | 1,359 |
| 有形固定資産 | 25,522 | 設備関係支払手形 | 252 |
| 建物及び構築物 | 8,990 | その他 | 324 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,733 | 固 定 負 債 | 27,327 |
| 工具器具及び備品 | 1,284 | 長期借入金 | 12,797 |
| 土地 | 4,084 | リース債務 | 2,281 |
| リース資産 | 3,774 | 繰延税金負債 | 777 |
| 建設仮勘定 | 1,654 | 退職給付に係る負債 | 10,107 |
| 無形固定資産 | 930 | 資産除却債務 | 209 |
| 投資その他の資産 | 12,389 | 環境対策引当金 | 788 |
| 投資有価証券 | 5,681 | その他 | 365 |
| 長期貸付金 | 1,495 | 負 債 合 計 | 55,776 |
| 関係会社出資金 | 4,372 | (純資産の部) | |
| 繰延税金資産 | 216 | 株 主 資 本 | 19,105 |
| その他 | 628 | 資本金 | 8,929 |
| 貸倒引当金 | △5 | 資本剰余金 | 2,708 |
| 資 産 合 計 | 76,886 | 利益剰余金 | 7,498 |
| | | 自己株式 | △31 |
| | | その他の包括利益累計額 | △445 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 1,396 |
| | | 為替換算調整勘定 | △176 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | △1,666 |
| | | 少 数 株 主 持 分 | 2,450 |
| | | 純 資 産 合 計 | 21,110 |
| | | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 76,886 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目 | 金 | 額 |
|----------------|-----|--------|
| 売上高 | | 88,698 |
| 売上原価 | | 75,511 |
| 売上総利益 | | 13,186 |
| 販売費及び一般管理費 | | 12,847 |
| 営業利益 | | 339 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 225 | |
| 固定資産貸料 | 352 | |
| 持分法による投資利益 | 619 | |
| その他の | 405 | 1,603 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 327 | |
| 支払手数料 | 49 | |
| 固定資産貸与費用 | 99 | |
| 為替差損 | 76 | |
| 支払補償費 | 155 | |
| その他の | 71 | 779 |
| 経常利益 | | 1,162 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 470 | |
| 投資有価証券売却益 | 41 | |
| 事業譲渡益 | 300 | 812 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 127 | |
| 損害賠償金 | 193 | |
| 退職特別加算金 | 51 | |
| 減損損 | 23 | 395 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,579 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 825 | |
| 法人税等調整額 | △77 | 748 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | 831 |
| 少数株主利益 | | 117 |
| 当期純利益 | | 714 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

| | | | 金額 |
|-----------------|-------|--------|--------|
| 資 本 金 | 当期首残高 | | 8,929 |
| | 当期変動額 | | － |
| | 当期末残高 | | 8,929 |
| 資 本 剰 余 金 | 当期首残高 | | 2,708 |
| | 当期変動額 | | － |
| | 当期末残高 | | 2,708 |
| 利 益 剰 余 金 | 当期首残高 | | 6,783 |
| | 当期変動額 | 当期純利益 | 714 |
| | 当期末残高 | | 7,498 |
| 自 己 株 式 | 当期首残高 | | △31 |
| | 当期変動額 | 自己株式取得 | △0 |
| | 当期末残高 | | △31 |
| 株 主 資 本 合 計 | 当期首残高 | | 18,391 |
| | 当期変動額 | | 713 |
| | 当期末残高 | | 19,105 |
| その他有価証券評価差額金 | 当期首残高 | | 931 |
| | 当期変動額 | | 465 |
| | 当期末残高 | | 1,396 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 当期首残高 | | △993 |
| | 当期変動額 | | 817 |
| | 当期末残高 | | △176 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 当期首残高 | | － |
| | 当期変動額 | | △1,666 |
| | 当期末残高 | | △1,666 |
| その他の包括利益累計額合計 | 当期首残高 | | △62 |
| | 当期変動額 | | △382 |
| | 当期末残高 | | △445 |
| 少 数 株 主 持 分 | 当期首残高 | | 2,387 |
| | 当期変動額 | | 63 |
| | 当期末残高 | | 2,450 |
| 純 資 産 合 計 | 当期首残高 | | 20,716 |
| | 当期変動額 | | 394 |
| | 当期末残高 | | 21,110 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|---------------|------------------|---------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 31,512 | 流動負債 | 22,755 |
| 現金及び預金 | 7,052 | 支払手形 | 2,246 |
| 受取手形 | 400 | 買掛金 | 10,430 |
| 売掛金 | 12,533 | 短期借入金 | 890 |
| 電子記録債権 | 981 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 2,502 |
| 商品及び製品 | 1,002 | リース債務 | 1,430 |
| 仕掛品 | 347 | 未払金 | 836 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,408 | 未払法人税等 | 211 |
| 前払費用 | 51 | 未払費用 | 1,358 |
| 未収入金 | 2,780 | 賞与引当金 | 1,200 |
| 短期貸付金 | 5,015 | 役員賞与引当金 | 26 |
| その他の | 396 | 前受金 | 1 |
| 貸倒引当金 | △456 | 製品保証引当金 | 1,308 |
| 固定資産 | 29,369 | 預り金 | 65 |
| 有形固定資産 | 16,905 | 設備関係支払手形 | 225 |
| 建物 | 5,832 | その他の | 22 |
| 構築物 | 152 | 固定負債 | 23,984 |
| 機械及び装置 | 3,660 | 長期借入金 | 12,423 |
| 車両運搬具 | 18 | リース債務 | 1,467 |
| 工具器具及び備品 | 818 | 繰延税金負債 | 738 |
| 土地 | 2,554 | 退職給付引当金 | 8,018 |
| リース資産 | 2,716 | 長期預り金 | 362 |
| 建設仮勘定 | 1,153 | 資産除去債務 | 185 |
| 無形固定資産 | 830 | 環境対策引当金 | 788 |
| 借地権 | 23 | 負債合計 | 46,740 |
| 施設利用権 | 14 | (純資産の部) | |
| ソフトウェア | 662 | 株主資本 | 12,802 |
| リース資産 | 129 | 資本金 | 8,929 |
| 投資その他の資産 | 11,633 | 資本剰余金 | 2,261 |
| 投資有価証券 | 5,351 | 資本準備金 | 2,261 |
| 関係会社株式 | 2,299 | 利益剰余金 | 1,643 |
| 関係会社出資金 | 1,987 | その他利益剰余金 | 1,643 |
| 長期貸付金 | 1,495 | 繰越利益剰余金 | 1,643 |
| 長期前払費用 | 91 | 自己株式 | △31 |
| その他の | 412 | 評価・換算差額等 | 1,338 |
| 貸倒引当金 | △4 | その他有価証券評価差額金 | 1,338 |
| 資産合計 | 60,881 | 純資産合計 | 14,141 |
| | | 負債及び純資産合計 | 60,881 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|-------|--------|
| 売 上 高 | | 69,626 |
| 売 上 原 価 | | 59,387 |
| 売 上 総 利 益 | | 10,239 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 8,945 |
| 営 業 利 益 | | 1,294 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 73 | |
| 受 取 配 当 金 | 250 | |
| 固 定 資 産 賃 貸 料 | 491 | |
| 為 替 差 益 | 23 | |
| そ の 他 | 633 | 1,472 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 309 | |
| 支 払 手 数 料 | 49 | |
| 固 定 資 産 貸 与 費 用 | 188 | |
| 支 払 補 償 費 | 155 | |
| そ の 他 | 34 | 736 |
| 経 常 利 益 | | 2,029 |
| 特 別 利 益 | | |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 処 分 益 | 210 | 210 |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 112 | |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 2,530 | |
| 損 害 賠 償 金 | 193 | |
| 退 職 特 別 加 算 金 | 51 | |
| 減 損 損 失 | 23 | 2,910 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 (△) | | △670 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 460 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | - | 460 |
| 当 期 純 損 失 (△) | | △1,130 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

| | | | 金 額 |
|-------------------------|---------|-------|-----------------|
| 資 本 金 | | 当期首残高 | 8,929 |
| | | 当期変動額 | － |
| | | 当期末残高 | 8,929 |
| 資 本 準 備 金 | | 当期首残高 | 2,261 |
| | | 当期変動額 | － |
| | | 当期末残高 | 2,261 |
| 資 本 剰 余 金 合 計 | | 当期首残高 | 2,261 |
| | | 当期変動額 | － |
| | | 当期末残高 | 2,261 |
| その他利益剰余金 | 繰越利益剰余金 | 当期首残高 | 2,774 |
| | | 当期変動額 | 当期純利益 △1,130 |
| | | 当期末残高 | 1,643 |
| 利 益 剰 余 金 合 計 | | 当期首残高 | 2,774 |
| | | 当期変動額 | △1,130 |
| | | 当期末残高 | 1,643 |
| 自 己 株 式 | | 当期首残高 | △31 |
| | | 当期変動額 | 自己株式取得 △0 |
| | | 当期末残高 | △31 |
| 株 主 資 本 合 計 | | 当期首残高 | 13,934 |
| | | 当期変動額 | △1,131 |
| | | 当期末残高 | 12,802 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | | 当期首残高 | 866 |
| | | 当期変動額 | 472 |
| | | 当期末残高 | 1,338 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | | 当期首残高 | 866 |
| | | 当期変動額 | 472 |
| | | 当期末残高 | 1,338 |
| 純 資 産 合 計 | | 当期首残高 | 14,800 |
| | | 当期変動額 | △659 |
| | | 当期末残高 | 14,141 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月27日

市光工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 榎 正 壽 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内藤 哲哉 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 脇本 恵一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、市光工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。
 2. 表示方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していた「ロイヤリティー」及び「開発費及び技術支援料」について、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上する方法に変更している。
- 当該事項は、当監査人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月27日

市光工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 榎 正 壽 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内藤 哲 哉 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、市光工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第84期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。
 2. 表示方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していた「ロイヤリティー」及び「開発費及び技術支援料」について、当事業年度より「売上高」に含めて計上する方法に変更している。
- 当該事項は、当監査人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第84期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」

（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、コンプライアンスに係るグループおよび社内の意識や体制の向上については、継続的に維持強化に取り組んでいることを確認しております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年 5 月27日

市光工業株式会社 監査役会

常勤監査役 橋 本 寿 来 ⑩

社外監査役 鶴 卷 暁 ⑩

社外監査役 スベストル ピエール ⑩

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、内部留保の蓄積により、安定配当を実施する
目処がたちましたことから、以下のとおり復配したいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき1円50銭 総額143,856,596円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月30日

第2号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役オードバディアリ、安藤信雄、井上誠一郎、佐藤直行、志田哲也、宮下和之、アントワーヌ ドウトゥリオ、齋藤隆次の8氏全員が任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者 番号 | 氏 名 (生年月日) | 略歴、当社における地位および担当 【重要な兼職の状況】 | 所有する当 社の株式数 |
|-----------|----------------------------|---|----------------|
| 1 | オードバディアリ (昭和35年11月15日生) | <p>平成20年6月 当社取締役 平成22年10月 当社代表取締役社長、監査室・品質保証本部管掌 平成23年6月 当社代表取締役社長、監査室・開発本部管掌 平成24年4月 当社代表取締役社長、監査室管掌 (現在に至る)</p> <p>[他の会社の略歴] 昭和62年 シーメンス社技術センターR&Dエンジニア 平成10年 ヴァレオグループ副社長中国担当 (ヴァレオ・チャイナ本部) 平成19年 ヴァレオグループ副社長東アジア担当、ヴァレオジャパン株式会社代表取締役社長 平成22年 ヴァレオグループ副社長日本担当、ヴァレオエンジンクーリングジャパン株式会社代表取締役、ヴァレオジャパン株式会社代表取締役社長</p> <p>【重要な兼職の状況】 当社代表取締役社長就任後、現在に至るまで、兼職はありません。</p> | 7,677株 |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生年月日) | 略歴、当社における地位および担当 【重要な兼職の状況】 | 所有する当 社の株式数 |
|-----------|---|--|----------------|
| 2 | あん どう のぶ お 安 藤 信 雄 (昭和21年5月25日生) | <p>昭和40年4月 当社入社</p> <p>平成15年6月 当社取締役生産本部副本部長兼 生産統括部長</p> <p>平成17年6月 当社常務取締役生産本部長</p> <p>平成19年6月 当社専務取締役生産本部長</p> <p>平成22年1月 当社専務取締役、生産事業本部 管掌</p> <p>平成22年6月 当社専務取締役、生産技術本 部・事業本部管掌</p> <p>平成23年6月 当社専務取締役、事業本部管掌</p> <p>平成24年6月 当社取締役兼務専務執行役員、 事業本部担当</p> <p>平成25年3月 当社取締役兼務専務執行役員、 ライティング事業本部長 (現在に至る)</p> | 10,572株 |
| 3 | いの うえ せいいちろう 井 上 誠 一 郎 (昭和26年12月17日生) | <p>平成23年6月 当社常務取締役、経営企画室・ 経理本部管掌</p> <p>平成24年6月 当社取締役兼務専務執行役員、 経営企画室、経理本部担当</p> <p>平成24年11月 当社取締役兼務専務執行役員、 経営企画室・法務室・経理本部 担当 (現在に至る)</p> <p>[他の会社の略歴]</p> <p>昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行</p> <p>昭和62年11月 同社ニューヨーク支店調査役</p> <p>平成11年6月 同社米州営業第二部長</p> <p>平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀 行本店営業第二部長</p> <p>平成15年4月 みずほ証券株式会社常務執行役 員</p> <p>平成17年4月 ユーシーカード株式会社専務取 締役</p> <p>平成19年4月 同社代表取締役社長</p> <p>平成23年5月 同社顧問</p> <p>【重要な兼職の状況】 当社常務取締役就任後、現在に至るまで兼職 はありません。</p> | 4,094株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位および担当 【重要な兼職の状況】 | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------|--|------------|
| 4 | さとう なおゆき 佐藤 直行 (昭和26年9月15日生) | 昭和49年4月 当社入社 平成11年7月 当社技術本部生産技術部副部長 平成15年7月 当社生産技術本部副本部長、理事 平成20年10月 当社生産本部生産技術本部長、 執行役員 平成23年6月 当社常務取締役、生産技術本部 管掌 平成24年6月 当社取締役兼務常務執行役員、 生産技術本部長 平成26年4月 当社取締役 (現在に至る) | 8,269株 |
| 5 | しだ てつや 志田 哲也 (昭和37年4月1日生) | 昭和60年4月 当社入社 平成20年2月 当社人事部長 平成20年10月 当社経営スタッフ室長 平成21年3月 当社人事総務部長 平成23年4月 当社人事総務部長、執行役員 平成23年6月 当社常務取締役、人事総務本部 管掌 平成24年6月 当社取締役兼務常務執行役員、 人事総務本部長 (現在に至る) | 3,175株 |
| 6 | みや した かずゆき 宮下 和之 (昭和41年11月9日生) | 平成2年4月 当社入社 平成18年10月 当社品質保証本部初期流動品質 保証部長 平成20年10月 当社プロジェクトQCD保証室長 平成21年3月 当社プロジェクトマネジメント 室長 平成22年4月 当社プロジェクトマネジメント 室長、執行役員 平成23年6月 当社常務取締役、プロジェクト マネジメント設計本部管掌 平成24年4月 当社常務取締役、プロジェクトマ ネジメント本部・開発本部管掌 平成24年6月 当社取締役兼務常務執行役員、 プロジェクトマネジメント本 部・開発本部担当 平成26年4月 当社取締役兼務常務執行役員、 プロジェクトマネジメント本部 担当、生産統括本部長 (現在に至る) | 5,699株 |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生年月日) | 略歴、当社における地位および担当 【重要な兼職の状況】 | 所有する当 社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------|---|----------------|
| 7 | アントワース ドゥトゥリオ (昭和40年1月25日生) | <p>平成22年6月 当社取締役 (現在に至る)</p> <p>[他の会社の略歴]</p> <p>平成15年 ヴァレオ社入社 ヴァレオ・エレクトロニクス& インターコネクション・ディビ ジョンゼネラルマネジャー</p> <p>平成18年 ヴァレオグループ副社長兼ヴァ レオコネクティブシステムズ社 長</p> <p>平成20年 ヴァレオグループ副社長兼ヴァ レオワイパーシステムズ社長</p> <p>平成21年 ヴァレオグループ副社長兼ヴィ ジビリティシステムズビジネ スグループ担当</p> <p>平成22年 ヴァレオ・システム・デシュヤ ージュ社長、ヴァレオ・システ マス・エレクトリコスS.L. 社長</p> <p>平成22年 ヴァレオグループヴィジビリテ ィーシステムズビジネスグルー ププレジデント</p> <p>平成26年 ヴァレオ・システム・デシュヤ ージュ 社長 (現在に至る)</p> <p>【重要な兼職の状況】 ヴァレオ社ヴァレオグループヴィジビリティ ィーシステムズビジネスグループプレジデント ヴァレオ・システム・デシュヤージュ 社長</p> | 0株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位および担当 【重要な兼職の状況】 | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|---|------------|
| 8 | さいとうりゅうじ 齋藤隆次 (昭和30年7月28日生) | <p>平成23年6月 当社取締役 (現在に至る)</p> <p>[他の会社の略歴]</p> <p>平成15年10月 株式会社ゼクセルヴァレオクライメントコントロール入社</p> <p>平成17年9月 同社代表取締役常務</p> <p>平成17年11月 株式会社ヴァレオサーマルシステムズ代表取締役専務</p> <p>平成19年5月 同社代表取締役専務エアコン部門アジア統括</p> <p>平成22年10月 同社代表取締役専務、サーマルシステムビジネスグループアジアリージョン統括</p> <p>平成23年4月 株式会社ヴァレオジャパン代表取締役専務</p> <p>平成24年5月 同社代表取締役社長 (現在に至る)</p> <p>【重要な兼職の状況】 株式会社ヴァレオジャパン代表取締役社長</p> | 0株 |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. アントワヌ ドットウリオ氏および齋藤隆次氏は、社外取締役候補者であります。なお、アントワヌ ドットウリオ氏の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって4年、齋藤隆次氏の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって3年となります。
3. アントワヌ ドットウリオ氏および齋藤隆次氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映するため、社外取締役への就任をお願いするものであります。
4. 所有する当社の株式数には、役員持株会等における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成26年3月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名 (生年月日) | 略 【重要な兼職の状況】 | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------|--|------------|
| さいとう しげのり 齋藤成倫 (昭和45年10月1日生) | 平成13年 弁護士登録(東京弁護士会) 蒲野総合法律事務所勤務 平成18年 齋藤法律事務所勤務 (現在に至る) | 0株 |

- (注) 1. 齋藤成倫氏は、齋藤法律事務所に所属しており、同事務所は当社とは顧問契約関係にあります。
2. 同氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 同氏は、弁護士の資格を有し、法律家として豊富な経験と幅広い知見を有することから、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

以上

株主総会会場ご案内図

会場 伊勢原市民文化会館 1階 小ホール
神奈川県伊勢原市田中348番地
電話番号 0463-92-2300



- 伊勢原駅～徒歩（13分／図の点線経路）
- バス（神奈川中央交通／伊勢原駅～伊勢原市民文化会館）
 - ・ 北口②番線、愛甲石田駅行「市役所北口」バス停下車
 - ・ 南口④番線、東海大学病院行「行政センター前」バス停下車
- 電車（小田急電鉄／伊勢原駅下車）
 - ・ 新宿～伊勢原駅（急行60分）
 - ・ 小田原～伊勢原駅（急行30分）
 - ・ J R横浜駅～（相鉄線）海老名駅～（小田急電鉄）伊勢原駅（急行50分）

※当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。